

2016・2017・2018年度 高知県設備投資計画調査

全産業で2年連続の増加

～製造業・非製造業ともに前年度を上回る～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 高知県 2016・2017・2018年度設備投資実績・計画（総括）
2. 高知県 2016・2017・2018年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参考

1. 全国、四国、高知県増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、高知県増減率表

2017年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2016年度の設備投資実績及び2017年度、2018年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2017年6月26日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	高 知 県
調査対象社数	10,263社	296社	53社
回答社数	6,068社	198社	33社
回答率	59.1%	66.9%	62.3%

4. 高知県の設備投資集計対象(合計社数 123社)

本調査における高知県の設備投資とは、回答社数6,068社のうち、高知に本社を置く企業(県内企業)と、高知外に本社を置く企業(県外企業)が高知県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

II. 調査結果

1. 高知県 2016・2017・2018 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2015実績	今回調査		単位: % (参考)
		2016実績	2017計画	2018計画
全産業	-4.2	23.7	63.8	30.4
(同除電力)	(-0.6)	(15.5)	(59.3)	(12.5)
製造業	34.8	25.4	57.7	-53.2
非製造業	-10.7	23.2	67.4	46.6
(同除電力)	(-12.8)	(10.3)	(60.4)	(26.9)

(2) 業種別動向

	2016年度実績		2017年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	23.7	23.7	63.8	63.8
(同除電力)	15.5	9.7	59.3	57.6
製造業	25.4	5.4	57.7	21.5
窯業・土石	55.1	2.6	267.1	25.5
その他製造業	121.6	0.8	82.7	1.7
繊維	1.7	0.0	176.4	1.6
化学	-36.7	-0.3	110.5	0.8
鉄鋼	-31.8	-0.4	33.3	0.4
食品	4,750.0	1.0	23.7	0.3
電気機械	200.0	0.0	-100.0	-0.1
石油	-	-	-100.0	-0.5
一般機械	-47.7	-1.0	-40.1	-0.6
輸送用機械	-	-	-66.7	-1.4
紙・パルプ	20.5	2.3	-35.0	-6.1
非製造業	23.2	18.3	67.4	42.2
(同除電力)	10.3	4.3	60.4	36.0
卸売・小売	62.4	5.9	115.7	23.4
その他非製造業	-20.6	-1.7	88.4	7.5
電力	37.6	14.0	208.0	6.2
サービス	-26.7	-0.1	1,317.9	5.3
不動産	-65.7	-0.7	636.8	4.0
通信・情報	-73.8	-5.3	5.0	0.1
リース	46.9	0.5	-11.4	-0.2
建設	-69.5	-2.0	-47.9	-0.6
運輸	34.4	3.2	-5.9	-1.0
ガス	240.5	4.5	-30.5	-2.5

注1) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2017年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 高知県 2016・2017・2018 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2016 年度実績

① 全産業動向

・2016 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業、非製造業ともに増加し3年振りの増加(23.7%増)となった。

② 業種別動向

・製造業は、窯業・土石 や 紙・パルプ 等で引き続き投資が行われるため2年連続の増加(25.4%増)。

・非製造業は、建設、不動産 等で投資が一服するものの、卸売・小売、電力 等で投資が前年度を上回るため全体では増加に転じた(23.2%増)。

(2) 2017 年度計画

① 全産業動向

・2017 年度計画は製造業(57.7%増)、非製造業(67.4%増)ともに投資が活発化することから2年連続の増加となる(63.8%増)。

② 業種別動向

・製造業は、窯業・土石 や加工設備が新設される 繊維 等の牽引により引き続き増加(57.7%増)。

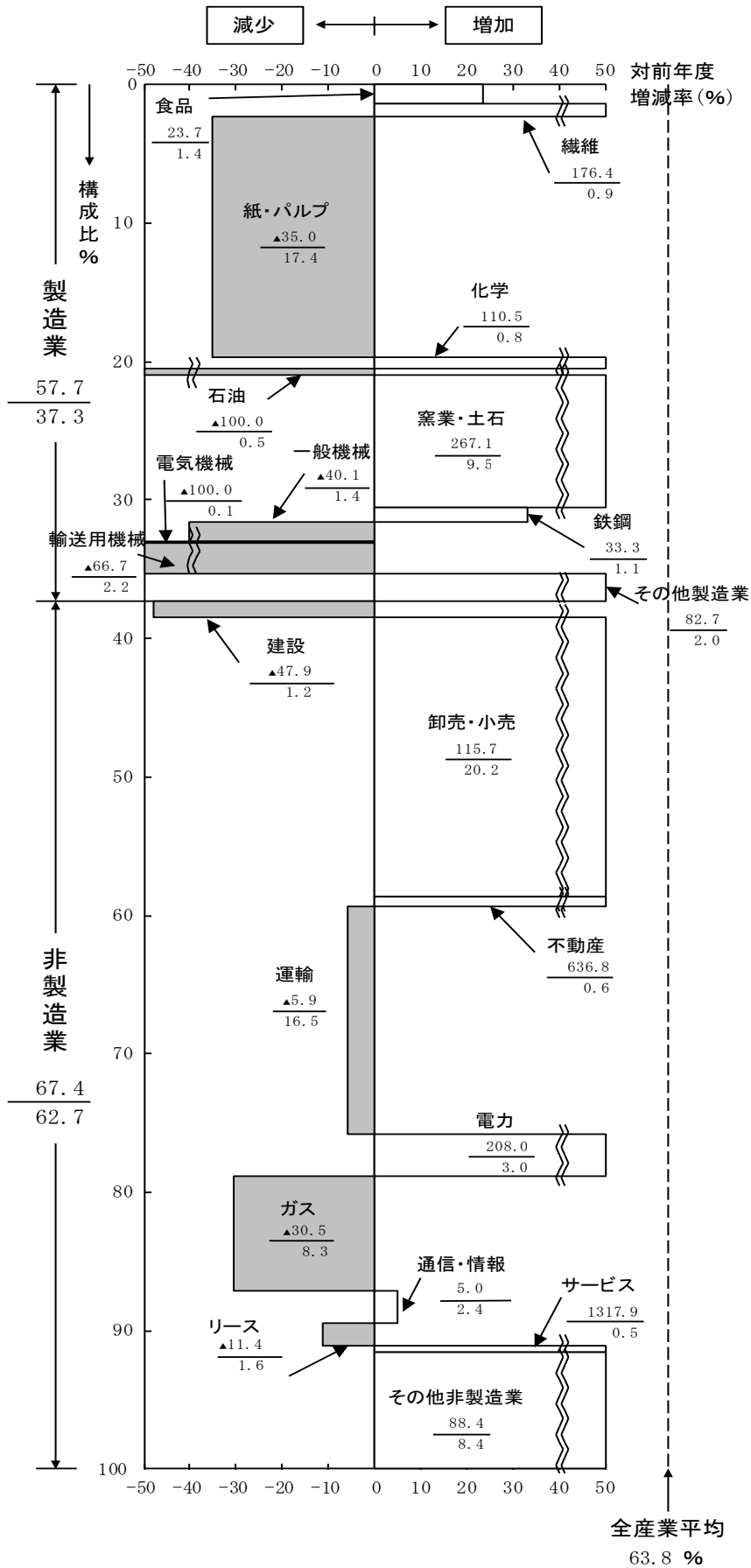
・非製造業は、卸売・小売 で大幅に増加することに加え、電力、サービス、不動産 等が前年度を上回るため、全体では増加(67.4%増)。

(3) 2018 年度計画

・2018 年度計画は、未定と回答する企業も多く、参考値にとどめるが、全産業で増加(30.4%増)となる。

2017年度 高知県業種別設備投資動向

数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2015実績	今回調査			
		2016実績	2017計画	構成比	寄与度
県内企業	-4.2	-13.8	61.8	38.5	24.0
製造業	3.1	38.9	-42.0	8.2	-9.8
非製造業	-7.8	-42.6	215.5	30.2	33.8
県外企業	-4.2	42.0	65.0	61.5	39.7
製造業	72.5	9.4	222.6	27.7	31.3
非製造業	-11.3	47.6	17.9	33.8	8.4
高知県計	-4.2	23.7	63.8	100.0	63.8

注) 県内企業: 高知県に本社を置く企業 県外企業: 高知県外に本社を置く企業

(2) 2017 年度計画

- ・県内企業の製造業が減少するものの、県内企業の非製造業が前年度を大きく上回ることで県外企業の活発な投資が続くことにより増加 (63.8%増)。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2015実績	今回調査			
		2016実績	2017計画		
				製造業	非製造業
徳島県	73.6	-8.8	-4.6	-12.3	22.4
香川県	16.2	3.8	27.1	30.5	21.0
愛媛県	-5.4	4.2	24.6	43.3	-22.0
高知県	-4.2	23.7	63.8	57.7	67.4
四国計	18.2	0.8	17.3	20.0	11.0

(2) 2017年度計画

① 徳島県（2年連続で減少する 全産業 4.6%減）

・製造業は、化学などで増加するもののウェイトの高い 電気機械をはじめ、食品、紙・パルプ等で減少し、全体では2年連続で減少(12.3%減)する。

・非製造業は、前年度の大型投資の反動で 運輸が減少したものの、商業施設の新設等により 不動産が増加すること等により、3年連続で増加(22.4%増)する。

② 香川県（3年連続で増加する 全産業 27.1%増）

・製造業は、非鉄金属、化学、輸送用機械、電気機械など多くの業種で能力増強を目的とした投資等が増加することから、全体では5年連続で増加(30.5%増)する。

・非製造業は、前年度に大型投資が完了した 不動産など一部の業種で減少するものの新型車両やシステム関連投資を行う 運輸や商業施設を新設する 卸売・小売など多くの業種で増加するため、全体では増加(21.0%増)に転じる。

③ 愛媛県（2年連続で増加する 24.6%増）

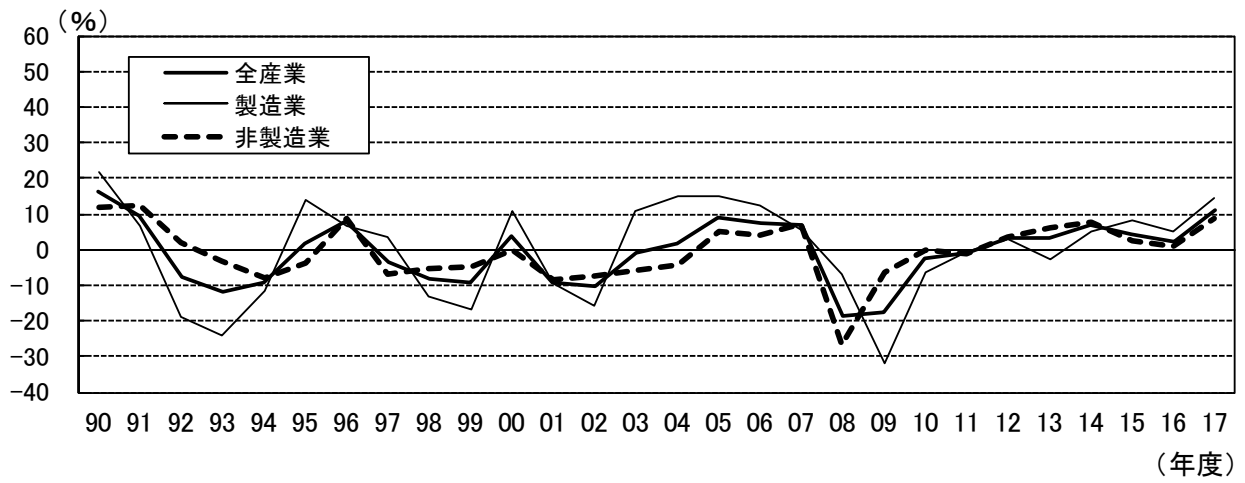
・製造業は、紙・パルプで能力増強投資が一段落するものの 非鉄金属、一般機械等が増加に転じるため増加(43.3%増)する。

・非製造業では、投資の一服感により2年連続の減少(22.0%減)となる。

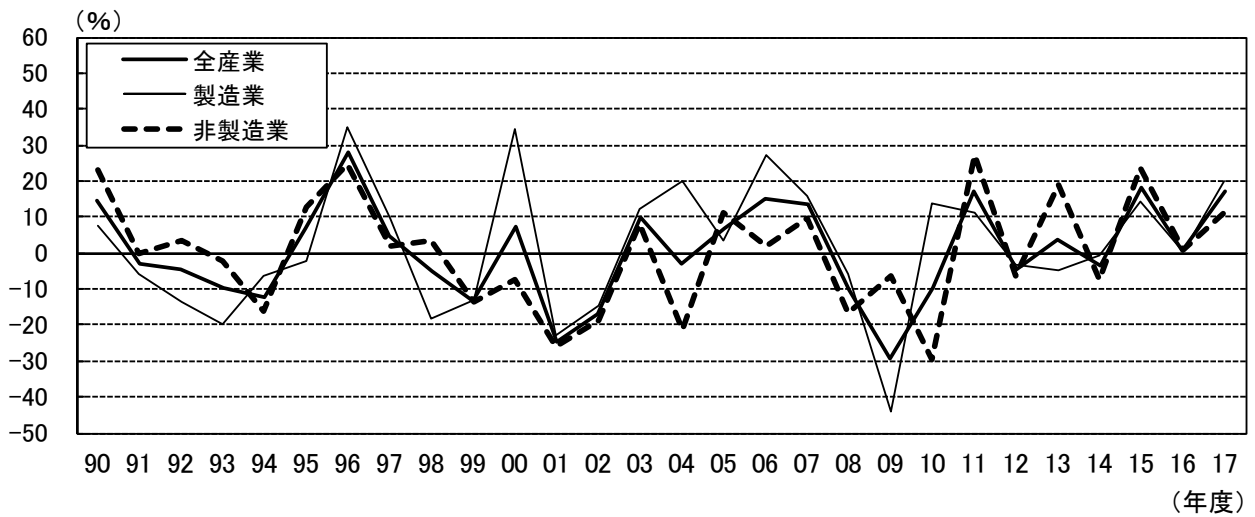
参考

1. 全国、四国、高知県増減率長期推移グラフ

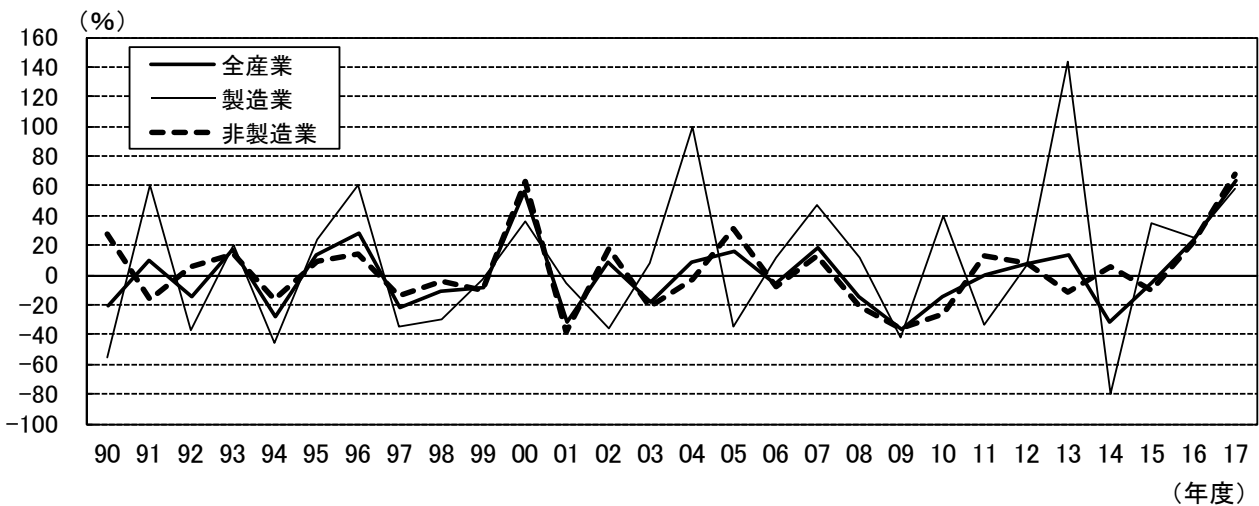
[全国]



[四国]



[高知県]



2. 全国、四国、高知県増減率表

(単位：％) 業種名	全国		四国		高知県	
	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画
全産業	2.2	11.0	0.8	17.3	23.7	63.8
製造業	5.1	14.3	0.6	20.0	25.4	57.7
食品	17.3	24.6	△ 13.2	65.8	4750.0	23.7
繊維	△ 25.2	17.9	△ 14.4	△ 11.1	1.7	176.4
紙・パルプ	1.4	16.9	91.2	△ 10.9	20.5	△ 35.0
化学	5.7	19.9	41.7	25.3	△ 36.7	110.5
石油	△ 6.3	20.7	72.3	28.3	-	△ 100.0
窯業・土石	△ 5.0	19.7	48.3	242.8	55.1	267.1
鉄鋼	22.9	10.5	25.5	1.2	△ 31.8	33.3
非鉄金属	2.6	57.5	△ 61.5	324.4	△ 100.0	-
一般機械	△ 2.4	21.9	△ 5.6	101.5	△ 47.7	△ 40.1
電気機械	△ 4.8	1.7	△ 19.5	△ 13.7	200.0	△ 100.0
精密機械	7.3	19.1	5.0	61.9	△ 100.0	-
輸送用機械	6.4	7.1	26.7	8.0	-	△ 66.7
その他製造業	16.7	3.9	15.4	39.8	121.6	82.7
非製造業	0.8	8.9	0.9	11.0	23.2	67.4
建設	37.2	△ 0.3	△ 54.8	67.4	△ 69.5	△ 47.9
卸売・小売	2.8	9.2	△ 5.9	38.7	62.4	115.7
不動産	0.5	25.6	425.8	40.4	△ 65.7	636.8
運輸	△ 2.8	12.9	26.8	△ 34.1	34.4	△ 5.9
電力	△ 6.5	24.2	△ 17.8	20.3	37.6	208.0
ガス	△ 6.5	8.8	11.3	21.8	240.5	△ 30.5
通信・情報	△ 4.4	2.3	△ 8.7	34.1	△ 73.8	5.0
リース	36.1	△ 15.8	28.7	22.2	46.9	△ 11.4
サービス	15.5	6.5	140.6	156.3	△ 26.7	1317.9
その他非製造業	△ 43.0	38.4	△ 19.9	84.8	△ 20.6	88.4
全産業(除電力)	3.6	10.5	7.4	17.2	15.5	59.3
非製造業(除電力)	2.7	8.1	30.5	10.4	10.3	60.4

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211